

る面と、海上保安廳及びその職員のうち特定の職員の職務権限に関する制度の面との二面の規定を中心とし併せて海上保安制度の運用に関する海上保安委員会関係行政廳との共助に関する事項をも、その内容としておるもの

であります。何卒慎重に御審議下さいまして御可決あらんことをお願いいたします次第であります。

○委員長(下條廣齊君) どうぞ御質問がござりますれば……。

○中川幸平君 運輸大臣の提案理由説明によりまして、海上保安廳の必要なことは分つたのであります。かように思ひます。運輸省の機構の改廃を以てこれらの機能を発揮することができんという理由を承りたいのであります。

又自下我が國は行政機構を徹底的に改革し、殊に大々的行政整理を断行して、官廳を成るべく少く、役人の数も成るべく減員せねばならんといふことは國民の世論であります。内閣においても行政整理の調査委員会を組織されてあると存しております。この法案は芦田内閣の行政調査の審議に掛けた上で提案されたものであるか。この二点をお伺いいたす次第であります。

○政府委員(山崎小五郎君) 只今の御質問でございますが、官廳を外局にいたしましたことは、一層ある程度広大な機構のようでござりますが保安廳の中になります。監査局と水路局は、現に運輸省の外局としてあるのであります。新たに加わりましたものは保安局が加わつております。これら三つの局の構成機能は極めて有機的な關係たございますので、これを有機的に運

営し、却つて盤台が持ちます船舶とか、或いは施設或いは水路の持つておられます船艦、或いは海上ペトロール用に使います船艦施設というものを合理的に使つたために、より経済的に使いますために、保安廳といふ一つの組織を作りましたゆえんでございます。それを

作りましたゆえんでございます。その点を御了承願いたいと思います。

○中川幸平君 それからちよつと大臣の御答弁を願つて一つ……。

○國務大臣(岡田勢一君) お答いたしまして。御質問の御趣旨は行政整理を必要とする現段階において、かような広大なる機構を新たに作ることはどうかといふお話をと解釈いたします。これは一般の行政整理に対する考え方では、

御意見の通りでござりますと思ひます。御質問の御趣旨は行政整理を必要とする現段階において、かような広大なる機構を新たに作ることはどうかといふお話をと解釈いたします。これは

約三ヶ月、昨年の暮と記憶いたしてお

りますが、私外同僚の数名の議員が

約三ヶ月、昨年の暮と記憶いたしてお

りますが、私外同僚の数名の議員が

約三ヶ月、昨年の暮と記憶いたしてお

りますが、私外同僚の数名の議員が

ういうことによりまして御了承をお願いしたい、かように考へております。

○委員長(下條廣齊君) 兼岩委員にお答えいたします。その請願は私聞いておりません。

○政府委員(山崎小五郎君) 行政調査部につきましては、この案ができますまでに、すでに十分連絡はとつてあります。

○兼岩博一君 私は当然この民主的な

議願も正式には受理しておませんか

どういうことが入つておるかどうかお尋ねしたいと思います。

○委員長(下條廣齊君) 兼岩委員にお

請願について相当研究した後に、この請願をとては、この案ができますまでに、すでに十分連絡はとつてあります。

○兼岩博一君 私は当然この民主的な

議願も正式には受理しておませんか

どういうことが入つておるかどうかお

尋ねたいと思います。

○委員長(下條廣齊君) 兼岩委員にお

請願について相当研究した後に、この請願をとては、この案ができますまでに、すでに十分連絡はとつてあります。

○政府委員(山崎小五郎君) いろいろ

お尋ねいたしておるところ、目下印刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○兼岩博一君 先程大臣から提案理由説明いたしましたように、海上保安廳法案が今日

も少し具体的に今までの経過を申し

ますと、海上における治安の維持、

海上の交通安全の保持といふことにな

りますが、その請願者側の意見も聞くとともに、その請願の吟味もしないで、今日

もやうやくやり方では結局民意が反映さ

れないので、一方的に官廳の天下り的に

法律案が用意され、それがここで可決

されると、いうことになりまして、新規が、ちよつと先程会議の始まる前に議

事部に聞いてみましたが、目下印

刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○政府委員(山崎小五郎君) いろいろお尋ねいたしておるところ、目下印刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○兼岩博一君 先程大臣から提案理由説明いたしましたように、海上保安廳法案が今日

も少し具体的に今までの経過を申し

ますと、海上における治安の維持、

海上の交通安全の保持といふことにな

りますが、その請願者側の意見も聞くとともに、その請願の吟味もしないで、今日

もやうやくやり方では結局民意が反映さ

れないので、一方的に官廳の天下り的に

法律案が用意され、それがここで可決

されると、いうことになりまして、新規が、ちよつと先程会議の始まる前に議

事部に聞いてみましたが、目下印

刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○政府委員(山崎小五郎君) いろいろお尋ねいたしておるところ、目下印刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○兼岩博一君 先程大臣から提案理由説明いたしましたように、海上保安廳法案が今日

も少し具体的に今までの経過を申し

ますと、海上における治安の維持、

海上の交通安全の保持といふことにな

りますが、その請願者側の意見も聞くとともに、その請願の吟味もしないで、今日

もやうやくやり方では結局民意が反映さ

れないので、一方的に官廳の天下り的に

法律案が用意され、それがここで可決

されると、いうことになりまして、新規が、ちよつと先程会議の始まる前に議

事部に聞いてみましたが、目下印

刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○政府委員(山崎小五郎君) いろいろお尋ねいたしておるところ、目下印刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○兼岩博一君 先程大臣から提案理由説明いたしましたように、海上保安廳法案が今日

も少し具体的に今までの経過を申し

ますと、海上における治安の維持、

海上の交通安全の保持といふことにな

りますが、その請願者側の意見も聞くとともに、その請願の吟味もしないで、今日

もやうやくやり方では結局民意が反映さ

れないので、一方的に官廳の天下り的に

法律案が用意され、それがここで可決

されると、いうことになりまして、新規が、ちよつと先程会議の始まる前に議

事部に聞いてみましたが、目下印

刷中などと言つております。そいつによると、その請願をいたしておるところの請願者になりまして、請願をいたしておるところの東京都知事安井誠一郎君に法案並びに開港港則法案に関する請願

を申上げて置きました。

○委員長(下條廣齊君) 兼岩委員にお

請願について相当研究した後に、この請願をとては、この案ができますまでに、すでに十分連絡はとつてあります。

○兼岩博一君 私は当然この民主的な

議願も正式には受理しておませんか

入つて來る検査の仕事と港でやつております。だから厚生省が船であります。大体これが從來海上におきます各行政廳がやつておつた仕事でござります。おの／＼現地に機関も持ち、或いは施設も持つておつたわけであります。が、從來はこれにプラスしまして海軍がございまして、いざという場合には海上におきましてはいつでも海軍に援助を求めますと、海軍が應援するということになつておつたであります。ところが終戦によりまして海軍がなくなりました。そこに大きな穴ができました。而も從來海軍に依存しておられましたために、おの／＼皆貧弱な施設で、到底それでは海上の治安が保てないというような状況であります。が、時たま／＼そのときに終戦になりました。朝鮮の人たちが一時朝鮮に引揚げたのでございますが、朝鮮の情勢が面白くないというようなことから又朝鮮にコレラが流行いたしました。コレラが北九州或いは中國の裏の方に蔓延したというような非常に憂慮すべく状態になつて参りました。遂に連合軍におきましても昭和二十一年の六月十二日に、コレラ船の取締、密貿易の取締を日本政府でやるべしといふ指令が出ております。このときに各省集まりましている／＼考えましたが、やはりこれを取締るために別々の組織と機關を持つてやつたんでは非常に不合理でありますので、総合的にやつた方がよろしいということになりまして、運輸省海運局の中に、不法入國審査課といふものができたのである

ります。九州の海運局に不法人國監視部としうものができます。これが取扱いを海運局で持つておりまする船十数隻、五艘もこれはバーボートで余り外に出る能力はございませんが、應急措置といたしまして、これらの船を勤員する外、少し倣船等もやりまして、現在九州の海運局を中心にして活動をやつてゐるわけであります。ところがこれではなかなか廣い海域におきます取扱は決して十分ではありません。いろいろ連合軍と相談をいたしました結果、昭和二十二年の四月二十二日に向うから再び指令が出来まして、今まで第二復員局が持つておりました特務艦及び特務掃海艇を三十八隻この海運局のため引渡す。これによつて今指令をしたコレラ船及び密貿易子の他海上における海難の救助いろいろな仕事をやれといふ指令が來たのであります。勿論これは必要なります。そういうことになりまして臨時に一應の應急対策を取つたわけですが現実に今まで殆んど私の方で仕事をやつております。そういうことになりまして臨時に一應の應急対策を取つたわけですが現実に今まで殆んど私の方で仕事をやつております。そういうことになりまして臨時に一應の應急対策を取つたわけですが現実に今まで殆んど私の方で仕事をやつております。勿論これは必要なります。そういうことになりまして臨時に一應の應急対策を取つたわけですが現実に今まで殆んど私の方で仕事をやつております。勿論これは必要なります。そういうことをいろいろ我々の海の立場におきましても考慮をしておつたならば承知思ひますが、ワシントンから日本本の警察制度の改革に対する調査研究の使命を帯びてバレンタイン氏一行が見えただけであります。その中にミースという大佐がおりまして、これが日

ういう法律が必要であるか、その法律案の内容を持つて来るよう命ぜられまして、その法律案の内容を持つて来るよう命づけられたのであります。これが大体今日でております法律案の骨子であります。が、最初に持つて行つた案よりも相当變つておりますのは、いろいろ海上保安廳の組織のケール、船の量とか人間の数とか、それから今までの制度は、海上保安廳というものがでてきました、各省はそれ／＼海上において出先機関でやる船を持つたり或いは漁業監視官を置くことになつておりますが、海上保安廳を作つたら、やはりアメリカのコスト・ガード式に成るべく合理的にやつたらよろしい。一隻の船を動かしますと相当の経費が掛かるのであります。各省がばらく／＼に船を持つておられますと、非常に國家経済的に不經濟である。同時に又財政難かでありますので、皆貿易で、結局二兎を追う者は一兎を得ずで、よい組織ができるまい。アメリカのことき非常に物質の豊かな所でも、こういう海上の取締りのものは一元的にアメリカのコスト・ガードでやつておる。經濟的に行くよろしくやつておる。それから取締られる船の立場からいつても各省がばらく／＼行くよりも、成るべく船が港に着いたときに、できるだけ一隻の船で行つて、成るべく早く検疫の仕事にして、或いは税關の仕事にしても、他の仕事につきましても窓口一本式にして、やつて貰いたいという要求もございまして、折角こういう海上保安廳を作るならば、徹底的に合理的なものにやつた方が日本の國全体のためによるらしい。こういうふうな向うからの強い忠告も

指導もありまして、我々から申しますと、非常に理想的な海上保安廳といふものになつたわけであります。こういうわけでいへる、この法律案の内容につきましても、各省共いへる審議をして、いろいろ意見もありました。それからその意見に基きまして、更にG.H.Q.とも折衝をいたしまして、向うの意見も十分斟酌いたしまして、今日の法律案になつておる次第でござります。大体この正式のアルバールが参りましたのは、三月の二十九日でござります。あと保安廳の方におきまする組織、機構或いは業務の内容とか、いろいろの構想につきましては、又次の機会に御説明申上げますが、以上保安廳法案がここに出ました今までの経過を御説明申上げて置きます。

するところでは、國家地方警察には或る程度の船を持たせる。これは陸上の警察を執行する立場から考えて見て、も、犯人が海上に逃れたとき追跡掛け出ることも、或いは沿岸間近に追つておるやつを取押せもできないというようなことはおかしいから、持たせる。國家警察についてはこの船を持たせるかどうかということについては、まだ何か向うと御衝突のようでありましたが、我々の立場としましては、そういう立場でこの國家警察の方とはその地域においては協力してやるということになつております。

それから漁業監視船につきましては、農林省の方で持つておられます、漁業の調査とか、そういう警察目的でない船は、これは当然お持ちになるのは差支えない。警察目的のための、例えば密漁の違反とか、そういうようなことは全部こちらでやることになつておりますが、ただ例外的に協定ができることがありますのは、捕鯨などの船に農林省の密漁監督官が乗つて行かれて、その捕鯨をやります地域で、いろいろ外國との條約の締結の問題とかをやる人が、同時に又その條約に基いて、その條約違反等を犯す船を監督するとか、或いは取押せるというふうなことは、これも例外的にやられることは差支えないと、いうことで、一應これは了解がついております。

それから税關につきましても、大体海上におきましては、この係官が一應の取押えをすることになつておりますが、ただ港の岩壁に着いておる船、或いは岩壁のすぐ側に着いておる船等に税關が出られるということは、陸上の延長ということで差支えないのじや

ないからということで、一應話はつております。そういうことでこの法案は、運用の問題でいろいろ問題はあると思いますけれども、法案自体としては非常に徹底した案になつておると思つております。

○中井光次君 大体の御説明を承わりましたら、法案そのものは極めて合理的に又徹底的に構成されておるようになりますが、併しながら実際の点が、これで果してよいのであるかどうかと、いう疑問の点があります。それは即ち、先程からお話をありましたように、水上警察、それから自治体の自治権の拡張との問題の折合いで、先ず第十一條にそれではありまするが、水面と陸上とを截然と分けてしまうということだが、只今いろいろ御説明もありましたが、結果して実際に適しておるか、能率的であるかということは、多大の疑問があるよう思つてあります。私共実際方に或いは港の実情を見たり、或いは地方に出て参りまして、例えば土佐の高知市内にある港を考えて見た場合だ、日本全体の沿岸海上を保安するための組織がそういう末端の細かい所まで入つて行くことがよいのであるかどうか、ということについては、非常に疑問を持つておるのであります即ち水上警察に委託して、大まかなる日本國全体の海上保安の問題を捉えるということにおいては、その部分においては水上警察に委託するか伺いたいのが一つであります。

それから第一には、自治体の管理でありますするが、この港におきますするいろいろの措置は、今日いわゆる地方自治権も拡張され、又自治警察をも實かれたという場合におきましては、おろそかにその部分に信頼を持つて委されたりして、その國家と地方との結び付きの部分を、如何なる点において能率的に合理的に且つ實際的に処理するかといふことが最も要點であるよう思ひます。先程陳情書のお話がありましたが、或いは名古屋の港でありますとか、大阪にいたしましても、そういう港は、港湾の建設から一切のことを、いわゆる地方公共團體がやつております。それと國家との折合いといふものにつきましては、むしろ地元の実情に通じておるのは地方公共團體であると考えられる。それと國家との折合いといふものは、改めて別の見地から結び付けるべきであつて、かような水と陸との警戒等を直ちに分けるといふことが果して能率的でありや否や、經濟的でありや否や、効果的でありや否やという点を、疑うのでありますが、この二点についての御見解を承わりたいと思ひます。

○政府委員(山崎小五郎君) 第一点の水上警察との關係でございますが、これは先程から申しましたように、原則的には海上保安廳がやるのでござりますが、通念上陸地に直屬しておる所は、地方警察から出られることを決して排除しておりません。いろいろその具体的な協力の關係、或いは一時的責任をどちらが持つかというような点につきましては、これは具体的に國家警察本部とも決めることに実はなつておますが、そういうことで全然陸地のあります

警察が海上に出ることを排除しておきませんので、御了承を願いたいと思います。それから第二の港長事務を地方でやらした方がいいのじやないかという意見でございますが、これは確かに一つの意見でございます。從来我々もそう考えておりましたのでございますが、大体我々がいろいろ～警察制度の改善に關しまして関係方面から聞いておきますことは、いつも警察といふものは常に独立しておらなければならぬ。その港の経営者が同時に警察権を持つということは非常に封建的である。結局警察といふのは港の管理者よりその港のサービスを受ける利用者との中間において、常に独立しておつて、両者の間の調節を因つて行くというのが警察の立場であつて、警察を經營者と同じ人がやる、或いは同じ機関があつて、警察は独立しなければいけない。陸上におきまする警察は主として司法警察をやることに専念することになつたのもそういう御趣旨ではないかと田代が言いますが、そういうことから港長だけで、警察は独立しなければいけない。第一点は港の經營者から独立しなければならない。第二点に独立しても地方法規と機関として、地方の港長として持つことが考えられるのであります。この点は大体警察制度をいろいろ～考究せられたときにも、海上の警察といふものは少し陸上の警察と趣を異にいたしますが、それはそのために別々の取締り船を持つということも不経済なことがあります。例えばそのための取締り船を持つということも不経済なことがあります。あるいは細かく地域的に分けることとは、却つて不経済であり、不合理であるということになつたのであります。或いは一つの港から出ます。

の範囲とすることで差支えないのじや

りますか、そういうことで全然陸地の

ござります。或いは一つの港から出た

しまして、いろいろまあ詰合せをして

あと後に、決算委員会でこれを決定することになりますのであります。決定前に關係の深い委員会と連合して審査をしようというわけであります。これは別に連合國の關係じやないのです。審査上必要があるから決算委員会からお願いして連合委員会を開いて頂いたわけであります。

○大隅重三君 この法案は私共運輸交通の委員会としても相当審議の余地があるのじやないかと思うのであります。が、そこが私共各委員会でもまだ審議をしないうちに、この合同委員会で決めるといふことがちよと私には分り兼ねるのであります。

○委員長(下條廣慶君) 審議の順序はこの法案は決算委員会に付託されたのであります。決算委員会の立場は大体行政機構というような全般的の見地と、並びに機関自体の性格といふようなものから判断するのであります。實質はやはり治安地方並びに運輸というような内客的の關係のある委員会の方にも御研究を願つた方がよいといふ意味で連合委員会を開いたのであります。ここで初めて審査が始まるのであります。その前にそれを御研究になることは法案の審査上大要望ましいことありますけれども、付託された法案についての審査はこれから始まるわけあります。その前にそれを御研究になる

○小林勝馬君 先程から本法案の内容その他の、承つておりますが、只

今中井委員から御質問の「港と河川の

境界は、別に法律でこれを定める」とありますのが、大体現在政府の抱いておられる御意向を具体的に承りたい。

尙その次にお伺いしたいことは、こ

の本法案を拜見いたしましたのに、制限條項が非常に多い。これからいろいろく進歩して行く状態におきまして、例えば監視船の速力が十五ノットを超してはいけない。こういうような制限が非常に多い。これに対する政府のお考えを承りたい。

尙只今山崎政府委員の御説明に港長の問題がございましたが、この港長の權限その他につきましては港則法によるいうように相成つておりますが、この港則法の概念その他御説明願いたいと思います。只今お話のございましたように、この港長といふのは、この海上保安廳の港長はいわゆる保安に開することのみを掌る港長なのか、港全体の港湾運営の全般を掌るものであるか、全般を掌るものであれば港長の名前も適当であると思ひますが、保安關係の警察行政を担当するものに対しまして港長といふ名前を與えられることは、全般的にこれを掌るといふような觀念を持つものでござります。この点を詳細に御説明願いたい。尚又この際港則法の案その他ござりますれば、全員に御配付願いたいと思します。

○政治委員(山崎小五郎君) 先ず港の地域を港域で定めるということとござりますが、これは從來開港港則といふ

いますが、これは從來開港港則といふ

港則法の案その他のござりますれば、全員に御配付願いたいと思します。

それから港則法の港長の問題でござりますが、交通並びに警察行政のみ扱うのに港長といふ名前は不適当じやないかと私は思ひます。從来各港には港事務所等ございまして、全般を担当しておる者が港長として現存しておるのに対しまして警察行政並びに交通取締をやるだけの海上保安廳の出先として港長といふ名前をこの際改めなくて済むべきでないかとかよう思ひます。

○小林勝馬君 そうじやないのです。

今まである港長は全般的のものを掌るから港長といふ意味が必要なんです

が、併し只今御説明の交通取締並びに海上保安に關するものに対して港長と

いう名前を付けるのはいかんといふ

ことです。今まであるからその名前を今

更どうというお話は意味が違うじやないかと思ひます。海上保安の問題と取締りといふだけに対して港長といふ名前を與えるということは、港全般を取締つておる、今までの地方公共團體でやつております港長と一緒の名前になつていいわゆる全般を取締るような名稱になりはしないかといふのであります。だから交通取締りだけの長としての名稱を別個に二十一條においては作ります。それが、ブイとか、指定諸地とかいいます。そういうものも港長にやらせる意

思ひ、それともそういうものは自治体に御一任になるのですか。

尙この港則法が今用意してないとい

うお話をござりますが、作日も一昨日

も大久保監視本部長におかれでは、こ

の審議をするまでに港則法その他の

法というものを近く議会に御提出御審議を煩わすことになつております。今具体的には地方の海運局、府縣等で、地方的にいろいろ案を作つておりますので、十分地方の実情を加味して港城で、そういうものが定まるということになつております。それから海上保安廳のいろいろ船の速力とか、総トン数とか制限の問題でございますが、これもまた海上の治安をやるいろいろの立場から申しますと、決して十分ではないと思はりますけれども、先ずスタートにおきましては、余り大きなことを一举にはできませんで、第一段階、第二段階として或る程度軌道に乗れば、仕事にも翻れ、それから又必要があれば大きくなり込む必要がなざあるか、制限をしなくていいじやないか、かのように思ひます。そこで行きたいと存じております。

○小林勝馬君 それから最後に港長の問題でございますが、交通並びに警察行政のみ扱うのに港長といふ名前は不適當じやないかと私は思ひます。從来各港には港事務所等ございまして、全般を担当しておる者が港長として現存しておるのに対しまして警察行政並びに交通取締をやるだけの海上保安廳の出先として港長といふ名前をこの際改めなくて済むべきでないかとかよう思ひます。

○政治委員(山崎小五郎君) 先ず斯くまでこれは交渉の問題をやるのが仕事であります。港の管理者の仕事は飽くまでこれはボート、デイラクター、ボート・マネージャーといふ機関があるのであります飽くまで警察としての立場

いかが、飽くまで經營者としての立場

内における右を連れ、左を連れといふような問題だけだと、御言葉でござりますが、ブイとか、指定諸地とかいろいろな関係も港則法にあると思ひます。そういうものも港長にやらせる意

思ひ、それともそういうものは自治体に御一任になるのですか。

尙この港則法が今用意してないとい

うお話をござりますが、作日も一昨日

も大久保監視本部長におかれでは、こ

の審議をするまでに港則法その他の

法といふものを近く議会に御提出御審議を

するのであります。それで、これを整理いたしまして港城の

等で大凡大体港則といふものは定まつ

す。これは大体港におきましては、一

手許に出すことはいたしたいと思ひます

申しましてもここ一、三年掛かるか分

りませんが、いずれにしても当分は一

度これまで私はよろしいと思うのであります。まあこの法律の條文で間に合

わなくなつたときには、そのときに改

正するようにして貰うよう努力すべ

きだと思います。

それから先程の港長の問題でござい

ます。港長といふ名前問題になりますと、これはいろ／＼人々の認識に

よりましていろ／＼議論が立つと思

います。港長といふ名前は、從来からもこうじやの港長

と申しております。どうもこれを今

急に変えなくちやならんという特別な理由もないように私は思うのであります。

それから港長の問題でございまして、港長といふ名前問題でございまして、港長といふ意味が必要なんです

が、併し只今御説明の交通取締並びに海上保安に關するものに対して港長と

いう名前を付けるのはいかんといふ

ことです。今まである港長は全般的のものを掌るから港長といふ意味が必要なんです

が、併し只今御説明の交通取締並びに海上保安に關するものに対して港長と

いう名前を付けるのはいかんといふ

</

入國者についてだけ見ても、從來の海上取締が大いに欠けるところがあつたということができるのです。それでこの海上保安廳といふものを見れば、こういう犯罪を絶滅するといふ政策を強化せらることは私は非常に賛成であります。併しこの法律案が異間の点が多いのであります。その第一点が、先程兩委員から御指摘のありました点であります。政府委員の御答弁によりますと、海上はそれがたとえ湾であつても、港であつても、海峡であつても、それは第一次的には海上保安廳の責任である。こういうふうな御答弁であります。ただその陸地の勢力範囲に属する水域については、國家警察なり自治警察が犯罪の検挙に當つて差支ないのだ、そういう陸地の勢力範囲に属する水域については共管であるといふような御答弁があつたと記憶いたします。その点間違いがないかどうか、それを第一に確かめ、又國家警察本部においてもそれと同様の見解を持つておられるのかどうか、その点を確かめて置きます。

そこで若しその通りだといったしますと、國家地方警察の方におきまして、例えば廣島縣では廣島縣に属するとい

いますか、廣島縣の陸地に接する海面、瀬戸内海の一部であります、そ

この海上警察、水上警察といいます、が、それを管轄いたしましたために統一

的に音戸町、吳市から一衣帶水の倉橋島にあります音戸町に廣島縣の水上警察を置いてある。そうするとその水上

警察は、廣島縣の海面を全面的に管轄いたしておりますから、ここに海上保

安廳との関係で、おかしなことができるのです。この点はどういうふうに考えておられるか。これは両方

からお答え願いたいと思います。高知

県の方では、高知縣の陸地に沿うてお

ますか、それを三分しまして、そうし

て安藝町、それから高知市、須崎町、こ

の三ヶ所の國家地方警察署の警察事務

として、その三分しました高知縣の水

面を管轄する。水上警察事務を普通の

地方警察の署に属させております。こ

の方は、午前に政府委員が御答弁にな

つた点、第一次的には海上保安廳だと

いうのと、大して抵触はないよう

思います。たゞその陸地の勢力範囲には、確かに船長が断つたらどうなる。船長が拒絶

した場合に、立入検査、即ち直接強制

をするということが書いてあります。若し立入検査をしようと思つても、

それだけ伺いたい。

○政府委員(山崎小五郎君) それでは

第一点の陸上の警察との問題でございま

ますが、これは午前中にも御説明申上

げておりますように、海上におきまし

ては警察権は原則的に海上保安廳のを

やることと考えております。ただ陸地

との切斷区域におきまして、犯人を取

りであるのか、どういうのでありますか。これはそれをやらないと、これ

は何にもならない規定ではないかと思

うのです。それをやるために、憲法の第三十五条の規定がありまして、「何

においては」現行犯の場合を除いては、

「正当な理由に基いて発せられ、且つ

搜索する場所及び押収する物を明示す

る令状がなければ、侵されない。」令状

号がありまして、第十号に「沿岸水域

における巡視警戒に関する事項」とあ

り、第十一号から第十三号までには

書き分けてあり、それから第七條に各

種の定めであります。たゞこの第七條に各

種の定めであります。たゞ

か
景點の餘田とかしきのには必ずし

標準ですか、これは保育を教育して説

す。それに対してどうお考へになつて

解の下に只今レバノン協定を進めてお

るような次第であります。陸上の警察の行使を妨げないと、ることは法律的にはございませんが、そういう精神であるということで、私の方は了解をいたしております。しかし、海上保安廳がどのようにでありますか、又どういう協定になるかという見通しが当初付かなかつた關係からいたしまして、それぞれ地方の実情に應じた措置を執つておるのであります。

従いまして縣によりましては、自治体警察だけが水上署を持つておる所もござりまするし、或いは縣の水上の警察は、全部國家警察としてこれを持つておるという所もあるのであります。本來ならば自治体警察と國家警察はそれ区域が違うわけでありますから、自治体の水域に属する所は自治体警察が海上警察も行う。國家警察は自治体の水域にあらざる所を所管をすることのが本當であります。ところが、どちらの海上保安廳のでき方如何といふところに關係がござりますために、さよなら的な地方の実情に即したやり方をやめておつたのであります。併しながらの法案が施行に相成りますると、その關係は先程申しましたような關係に相成るのであります、運輸省との間には、いろいろ協定をいたしておりますのであります。只今の考え方としては、陸地と最も密接なる警察關係を持つことは、やはり自治体警察の方が大部分であるであります。従いまして自治体警察には、前のようにやはり水上署を置いて、そこでは船員の取締及び捜索をする。國家地方警察

察は、沿岸線が非常に長くございま
すし、又今までの関係から見まして
も、陸上と直接關係を持つという犯罪
は自治体の区域に比べまして比較的
少いのであります。従いまして勿論國
家地方警察の区域におきましても、警
察の必要上、犯人が海上に逃亡いたし
ますとか、或いは陸上に対する犯罪
が明らかとなる場合には、その権限は
留保いたしておりますが、併しながら
大きな船を持ちまして、常時水上警察
として常置しておるといふやり方は、
いかようと考えておるのであります。
國家警察としてはいたさないでよから
うかどうに考えておるのであります。
で警察といたしまして、どうしても陸上
上の警察署が用意をしておる小さな船
でありますとか、或いは漁船その他を借
入れるのに都合が悪いというような
場合には、何といたしましても海上保
安廳の船を借りる。又海上保安廳の船
に乗せて貢うという必要があるのであ
ります。かような際には最優先に警察
のために船を提供し、できるだけ警察
官の意図に副うよう船長と話し合ひを
して、そうして海上保安廳と陸上の警察
とは密接な連絡を保つて海上の治安の
維持に當る。こういうような協定をい
たしておるような次第であります。こ
の協定等が実施できますならば、先ず大
した保障もなくやり得るのじやなか
らうかとさように考えておる次第であ
ります。

次に第十四條の後段の「水路の測量、海象の観測、燈台その他の航路標識の保守及び運用並びに水害の観測の業務を行わせるために、海上保安廳に保安官を置く。」と相成つておりますが、これらの航路標識の保守及び運用をやうな海上保安官が、第十九條におましても、「その職務を行うため、武器を携帶させることのできる。」と相成つてりますが、かような保守、運用、そ他の海上保安官に対しても一切武器を御説明願いたいと思います。

次に十八條におきまして、先程御委員からいろいろ御質問もありました、この中におきまする、例えば間つて停船乃至は検査を行なつた場合、その他犯人が出なかつた場合、これに対する不法に行なわれた場合の補償はかように相成つておりますか。これを御説明願いたいと思います。

それから二十六條におきまする「上保安委員会は、これを中央海上保安委員会及び地方海上保安委員会とする。」と相成つております。これの運びに資格、任命等に関する御所見承りたいと思います。

それからその次に二十七條におきまして、海上保安官は、陸上に対しても何ら及ぼさないのか、陸上どれだけ海上保安官が追跡して行けるのか、かないのか。例えば相互に協議して來た物をどんぐり扱いて逃げて行とも追つ掛けて行けないのか、どうなことをやらなくちや船舶から持て来た物をどんぐり扱いて逃げて行ひけないと、何だからろつこしいのか。その辺を御説明願いたいと思

○政府委員(山崎小五郎君)最初の質問を聞き落しましたのでですが、どうしたことでございましょうか。
○小林勝馬君この保安廳法案に対しまして、船員職員法並びに海難救助法、水先法、その他との関連性でありますね、それを詳細に御説明願いたい。
○政府委員(山崎小五郎君)今度船員職員法とか、水先法とか、そういう法律の執行は全部海上保安廳でやるとのことになつたのであります。
それから第二の点の保安官は、この保安官は非常に警察権的な仕事をやる部面と、或いは海難救助とか、燈台とか、水路、そういうふうな一般的なサービス的な仕事をやることございまが、これはまあ今度の保安官の非常新らしい思想でありますが、たゞ、この燈台や水路の保安官も、一時的に必要な監視業務ということもあります。その本來の仕事をいたしますが、海において、例えば燈台のときは、燈において、そして、その監視、パトローニーに必要な監視業務ということになりますし、或いはたまたそこに不法な船が来たという場合においては、それに対しまして处置をさる権限を持たせることになつておりますので、大体保安官にしておるわけあります。そういうわけで、保安官になれば当然武装することができる法律の建前といたしましては、一應法律である以上は全部武装ができる前になつております。

るような次第であります。陸上の警察と海の警備の行使を妨げないと、いふことは法律上にはございませんが、そういう精神であるということと、私の方は了解をしておるような次第であります。現在自治体警察と國家警察に分れまして、以来の水上警察のやり方は、この海上保安廳がどのようにでけるか、又どう付かなかつた關係からいたしまして、それぞれ地方の実情に應じた措置を執つておるのであります。

従いまして縣によりましては、自治体警察だけが水上署を持つておる所をもござりまするし、或いは縣の水上の警察は全部國家警察としてこれを持つておるという所もあるのであります。本來ならば自治体警察と國家警察は、それ区域が違うわけでありまするが、一概に海上保安廳のでき方如何といふところに關係がござりますために、さよなら地方の実情に即したやり方をやめておつたのであります。併しながら、この法案が施行に相成りますると、その権限關係は先程申しましたような關係に相成るのであります。併ししながら、この間にはいろ／＼協定をいたしておるのでありまするが、只今の考え方といたしましては、陸地と最も密接なる事務の關係を持つことは、やはり自治体警察の方が多い部分であるのであります。従いまして自治体警察には從前のよ

察は、沿岸線が非常に長くございま
すし、又今までの関係から見まして
は自治体の区域に比べまして比較的
少いのであります。従いまして勿論國
家地方警察の区域におきましても、警
察の必要上、犯人が海上に逃亡いたし
ますとか、或いは陸上に対する犯罪
が明らかなどいう場合には、その権限は
留保いたしておりますが、併しながら
大きな船を持ちまして、常時水上警察
として常置しておるというやり方は、
國家警察としてはいたらないでよろしく
うかよううに考えておるのであります。
で警察といたしまして、どうしても陸
上の警察署が用意をしておる小さな船
でありますとか、或いは漁船その他を
借り入れるのに都合が悪いというような
場合には、何としたしましても海上保
安廳の船を借りる。又海上保安廳の船
に乗せて貰うという必要があるのであ
ります。かような際には最優先に警
察署が実施できますならば、先ず
のために船を提供し、できるだけ警察
官の意図に副うよう、船長と詰合ひを
して、そつとして海上保安廳と陸上の警察
とは密接な連絡を保つて海上の治安の
維持に當る。こういうような協定をい
たしておるような次第であります。こ
の協定等が実施できますならば、先ず
大した支障もなくやり得るのじやなか
ろうかとさよううに考えておる次第であ
ります。

次に第十四條の後段の「水路の測量、海象の観測、燈台その他の航路標識の保守及び運用並びに水害の観測の業務を行わせるために、海上保安廳に保安官を置く。」と相成つておりますが、これらの航路標識の保守及び運用をやうな海上保安官が、第十九條において、「その職務を行うため、武器を携帶させる意思でござりますか。」と相成つておられます。ですが、かような保守、運用、その他海上保安官に対しても一切武器を携帶させることのできる」と相成つてあります。次に十八條におきまして、先程御委員からいろいろ御質問もありました、この中におきまする。例えば間つて停船乃至は検査を行なつた場合、その他犯人が出なかつた場合、これに対する不法に行なわれた場合の補償はかようには相成つておりますか。これを御説明願いたいと思います。

○政府委員(山崎小五郎君)最初の質問を聞き落しましたのでですが、どうしたことでございましようか。
○小林勝馬君この保安廳法案に対する抗議をして、船舶職員法並びに海難救助法、水先法、その他との関連性を述べ、それを詳細に御説明願いたい。
○政府委員(山崎小五郎君)今度船舶職員法とか、水先法とか、そういう法律の執行は全部海上保安廳でやるということになつたのであります。
それから第二の点の保安官は、この保安官は非常に警察権的な仕事をやる部面と、或いは海難救助とか、燈台とか、水路、そういうふうな一般のサービス的な仕事をやるのでございまして、これが、これはまあ今度の保安官の非常新らしい思想であります。たゞ、この燈台や水路の保安官も、一時的に必要な監視業務ということもあります。例えは燈台のときには、燈台において、いろいろの監視、ペトローリーなどになりますし、或いはたまことに不法な船が來たという場合においては、それに対しまして処置をする権限を持たせることになつておりますので、大体保安官にしておるわけあります。そういうわけで、保安官になれば当然武装することができるようになります。そういう者に全部持たせるまでは、ただ問題は武装というようなことも、いろ／＼銃砲やあるいはその他の調達等の關係もありまして、一時にそういう者に全部持たせるまではなるかどうか疑問がありますが、法律の建前といしましては、一應安官である以上は全部武装ができる前になつております。

・それがら保安官がいろいろと船に対し、判決を下す。判決には、先程も申しましたように、非常に不當なる処分にならないよう常に法律精神にも書いてござりますが、できるだけそういうふうにやりまして、それが若し誤つてやつた場合には、いろいろ本人としての保安官の責任は大いに追究することになりますが、それが相手に損害賠償をするというふうなことは、まだこの規定では考えていないのであります。

それから保安委員会であります。大体保安委員会は中央と地方に設けることになつております。大体二十人乃至三十人程度の人であります。この委員会は、大体関係各省と、それから民間の方等から構成して行きたいと思つておりますが。この委員会は、公安委員会とは少し性質が違いまして、海上保安廳長官、或いは本部長官等の機関になつております。それから保安官は大体この海上におきます所のための保安官にしたのであります。ただこれも陸上に、一步船から浜に上つたからといって、もうこれは陸上だから行かないといふほど厳格に解釈するといふ必要はないと思うのであります。ただこれも陸上に巡査も何もおらないときに、陸上を追つ掛けるということは、非常措置としてはそういうふうなものを持まることぐらいはいいの、やないかと思つておりますが、原則としては陸上を追つ掛けるということは、考えておりません。ただ陸上に保安官がおりますのは、海上で取扱えた物をもつて來まして、検査や何かに渡しま

思うのであります。海上保安委員会は

御答弁をされなければいけないと、か

職員の総数は、一万人を超えてはな

ない」、第四條ではここで抜う船頭といふものに對していろ／＼な制限がありますが、先刻どなたからもこの点で御意見があつたようですが、そういうものの制限を置く、或いは基準を置く、その根拠はどこにあるのか。そういう根拠を一應承りたいと思います。

村警察」と「税關、檢疫所その他關係行政機關との間における協力、共助及び連絡に關する事項」というようなものが、これが政府よりの御説明によるものと、警察の方の権限を有しておる方とも十二分に協力してやるのだ、こういうことなんですねけれども、この相互の権限とか限界とかいうようなものが相当明確になつていないと、法律を作る時分にはこういうふうに書いていまして

直ぐそこに本当の専門家の税關もありますれば、検疫所もありまして、そこから本当の官吏が出て貰つた方が実際的でありますので、出て貰うことになりますが、ただそのランチサービスと、いうようなことは、成るべく海上官廳を一元的にやる。このために港に港長を置きまして、港長が船と陸地にあります各港の行政機關との間の相互連絡をやって、できるだけ一層いろいろ

万トン、百二十五隻ということでありますと、一隻当たり四百トンが五百トン程度の船になりますが、そういう船の一つの行動能力と、日本の海域の大体距離と、海岸線とを考えさせまして、大体百二十五隻くらいが、一應の限界としてはいいだらうということになつた次第であります。まあそういう点と、それからまあ現在あります船台、水路等を覗み合せまして、一万人程度

項」というのは、これは中央気象台でやります観測ではなく、飽くまでこれには水路の測量に必要な海象の網測でありまして、氣象台でやつているのと非常に性質の異つたことをやつしてゐる。飽くまで海上保安廳でやるのは当然引継ぐわけではないのであります。

裁決の執行に関する事項』、こういふようなものがありますが、この海難審判所といふものはこの法案で見ると、保安廳とは独立しているようと思えまして、たゞ理事官だけが保安廳の所屬に属しておるまうに思うのでござりますけれども、若し私の解釈が間違つておれば一つ御指示を願いたいのですが、若し私の思つておるようなことならば、何故海難審判所をこの保安廳の中に包含せずに、理事官だけを包含したのか、その論理をお伺いしたいと思ひます。

も、事実これが行政上うまく行かないのじやないか。うまく行ないとそのためにもう／＼な意味において非常人も國も迷惑をするとと思う。そういう点に対する御覺悟をもう一遍伺いたいと思うのです。

の関係の官吏を連れて行つて、仕事を済まして帰つて来る。止むを得ないときだけは特別の仕事もあることと思ひますが……。そういう意味で事務を専門にやるような趣旨にしたい。そういうことで各省とも合せができますが、大体港におきまする交通船の舟艇といふものは海上保安廳で管理することになります。この法律の中におきましても、保安廳の所掌事務の中において、「税關检疫所その他行政廳がその職務を行ふ場合における該行政廳に対する海上交通の便宜

う人間の数が決まつて來たわけでござります。
それからもう一つ、御質問がありました。監督は、
いうのは、あれはサルベージ会社やなんかの監督は、主として海上におきます。する保全業務をやつておる民間会社が、監督は、これは保全廳でやつた方がいいだろうということになつておるわけ
であります。
それから陸上の警察と海上保全廳との関係でございますが、これはもう論的に原則論だけをいいますれば、「二にける警備監査は必ず海上保全廳

○丹羽五郎君　海上保安廳の取締をする範囲ですが、第一條によつて見ると、日本國の沿岸水域ということになつておるようありますたが、先程の委員會のお話では漁船の取締もやつておられた。先程もう一つお話を中に公海といふことがありますたのであります。まだ講和會議をいたしませんので、公海といふものは日本國にはないと私は考へております。ソダム宣言以来ボーレー氏の案によつて、現在商船には陸岸から五百哩の間の航行が許されているのです。魚船と対しましては先般一千

それからその次の第七の「海上保安廳以外の者で海上において人命、積荷及び船舶の救助を行うもの並びに船舶交通に対する障害を除去するものの監督に関する事項」というものを、ここでは抜つておるが、その監督に関する事項というと、自然警報なり税関といふものも含まれると了承して、はつきりか。これは或いは大蔵省或いは國家警察といふようなところの管轄事項とのあつてあるだらうと思いますが、この点明確に伺いたいと思うのです。

それから先刻いろへ皆さんからの御質問があつて、御答弁もあつたのですが、十五の「國家地方警察及び市町

れをお尋ねいたしますが、まあそのまゝ一つ、まだ少しありますけれども……○政府委員(山崎小五郎君)　それでは……港に船が着きましたときに、各所でんづぱら～に検査をして並常に船の方で迷惑をしておるそれで成るべく窓口一本的にやりたいとこ御質問でござりますが、これはもううまい間日本の港につきましては一般にわれておりますことでございまして、この上保安廳を作ります場合におきましては、成るべくそういう点も簡易化したいということとございまして、大体体から海上に出ますと、保安官が一本でやる、いろ／＼な措置はやることになりますが、港に入りますれば

「供與に關する事項」といふ事項がありまして、大体実行的にそういうことにやることで、大体話がついております。それから第三條、第四條の一万人都か、或いは船のトン数、或いは隻数問題でございますが、大体先づ船の大きさといたしましては、現在の情勢からいえば千五百トン程度の船であれども大体いいだらう。ただ現在聯合艦隊に一台千五百トン以上の船がありますが、これはその船がある間は、千五百トンを超えてありますても使つてもろしいということに大体了解がついております。大体百二十五隻という數日本の大体沿岸海域を考えまして、

いと大の船かはす白よもて五
責任を持つ、併しながらその原則を
きますと、実行において、非常にど
らも、波打際一つ超えたら海上保安
とか、陸上保安など、いうことになり
すと、非常に実際的に合わないで
陸上の勢力範囲におきましては陸上
警察がやることに大体了解をいたして
りまして、根本の原則論を言われ
ば、結局海上の警察は海上の警察権
陸上のこととは陸上の警察権といふこ
が原則であります。ただそこでの調
が、先程申しましたような点になつ
おるのであります。
それからここに書いてあります「
路の測量及び海象の観測に関する事

里であつたのが今度それが二百海里
びまで、千二百海里許されておる
であります。現在この海上保安は、
は、商船に対しては五百海里の範囲
取締り、漁船に対しては千二百海里
間の範囲を取締るという取締範囲を
考えであります。どうか。この点を一
お尋ねしたい。

それから第二点は、第四條に隻数
百二十五隻、総トン数において五万
トンを超えてはならない。速力は十五
ノットということになります。現在日本
の國に許されている船舶の規格は、
おいて十二ノットということが、今

直ぐそこに本当の専門家の税関もありますれば、検査所もありまして、そこから本当の官吏が出て貢つた方が実質的でありますので、出て貢うことになりますが、ただそのランチサービスというようなことは、成るべく海上官廳で一元的にやる。このために港に港長を置きまして、港長が船と陸地にあります各港の行政機関との間の相互連絡をやつて、できるだけ一遍にいろいろの関係の官吏を連れて行つて、仕事を済まして帰つて来る。止むを得ないとだけは特別の仕事もあることと思いますが……。そういう意味で事務を極力簡潔にやるような趣旨にしたい。そういうことで各省とも打合せができるております。大体港におきまする交通用の舟艇といふものは海上保安廳で管理することになります。この法律の中におきましても、保安局の所掌事務にありまして、「税關検査所その他の行政廳がその職務を行う場合における当該行政廳に対する海上交通の便宜供與に関する事項」という事項が、保安局所掌事項の十四号にあります。大体実行的にそういうことにやることで、大体話がついております。

それから第三條、第四條の一万人口か、或いは船のトン数、或いは隻数の問題でございますが、大体先づ船の大ささといったましては、現在の情勢からいえば千五百トン程度の船であれば大体いいだらう。ただ現在燈台補給船に一千五百トン以上の船がありますが、これはその船がある間は、千五百トンを超えてありますても使つてもよろしいということに大体了解がついております。大体百二十五隻という數も日本の大体沿岸海域を考えまして、五

項」というのは、これは中央氣象台であります観測ではなく、飽くまでこれは水路の測量に必要な海象の網測でありまして、氣象台でやつてゐるのと非常に性質の異つたことをやつていいはる。飽くまで海上保安廳でやるのは当然引継ぐわけではないのであります。
○丹羽五郎君 海上保安廳の取締をなする範囲ですが、第一條によつて見ると、日本國の沿岸水域ということになりますておるようでありますたが、先程もうつておる政府委員のお話では漁船の取締もやっておる。公海といふものは日本國ではないと私は考へております。お話を中に公海といふことがあります。まだ講和會議をいたしませんので、公海といふものは日本國にはないといふことは考へております。ソダム宣言以來ボーレー氏の案によつて、現在商船には陸岸から五百海里の間の航行が許されているのです。漁船に対しましては先般一千海里であったのが今度それが二百海里とびまして、千二百海里許されております。漁船に対しましては先般一千海里であります。現在この海上保安廳は、商船に対しては五百海里的範囲を取締り、漁船に対しては千二百海里間の範囲を取締るという取締範囲を考えであります。この点をお尋ねしたい。
それから第二点は、第四條に隻数百二十五隻、総トン数において五万トンを超えてはならない。速力は十五ノットということになります。現在日本の國に許されている船舶の規格は、トン数において五千トン以下、速力において十二ノットということが、今

連合國から許されているのであります。ここに十五ノットということがあります。これが書いても、連合國の方で十二ノット以上を許さなければ、私は十五ノットを出すことはできない、という考え方を持っていますが、この点を一つお同

それから現在、第三十八條を見ますと、第四條に対して第十八日正丸（二千五百総トン）及び水路測量船として宗谷（二千二百七総トン）というものは、これはこの法律によつて、第四條以外に、この船の存続する間は持つてもい

○政府委員(大久保武雄君) 私、不法入國船舶監視本部長の大久保であります。只今御質問の第二点についてお答えいたします。第一点、第三点は山崎委員からお答えいたしました。船舶のトン数並びに速力に関しましては関

○政府委員(山崎小五郎君) 今のこの法律方面と緊密な連絡をしてこの法律案が設定されたのであります。しかし海上保安廳の持つております船に限りまして、その速力制限というものは十五ノット以上の速力を有するものであつてはならないという限定まで拡張されてゐる。かように解釈している次第であります。

たという所がその範囲に属するのでありますので、例えば先程お話した漁船が漁をしておるのは大体これは日本の沿岸水域に入るわけであります。この海上保安廳はそういうことで大体そういう所の一般的法律に違反の予防とか捜査或いは鎮圧ということをやるのであります。ただそういう日本の沿岸水域でなくとも、例えば自國船でありますれば、どんな所に行つても日本の法律に違反しておりますれば、それを取押えることができるのです。併し大体船といふものが航続力も制限されておるしますから、大体保安廳が取締る範囲というものは先程強調されました一隻当たり千五百トン、総トン数五万トンの航続範囲に大体なると思います。それからさつきのお話の、附則でやつておる燈台局の宗谷などの千五百トン以上の現在船がありまして、これだけは例外を認めて貢つたのであります。これが、これはこの船が存続中だけでありまして、これがなくなれば千五百トンで抑えられるということになります。

あるのであります。もとより閣議には
語られてあつたかも知れませんが、私
共の考へでは閣議ではよかろう——と
いうことで参つて來たのだらうと思ひ
ます。従つて出先機関の濫設と相成つ
たのでありますて、この頃これらの中
先機関の仕事を地方廳に委譲して大々
的の整理をせんければならんというの
が國民の輿論であり、政府自体もこの
問題をお考へになつておることと存す
るのであります。この海上保安廳、この
厖大なる機関の新設は國家財政の上か
ら果してどうかといふような考へを持
つたのであります先程來の御説明に
よつて必要であるといふことは痛切に
感じたのであります。併しこの法案そ
のものを眺めてみますときに、御多
分に洩れず、これは運輸省独りの立案
であるという感じをいたしているので
あります。これを國家的に眺めて、内
閣の仕事として立案されたならば、こ
れは或いは海上と陸上とは違います
が、陸上警察の余力を、余力といつて
は語弊があるかも知れませんが、陸上
警察の力を利用して、それを引き合わ
した機構になつたのはなからうか。
そういたしますれば、一万人を超えざ
るという文句は、或いは五千人を超え
ざる、七千人を超えるとかいうこと
でせんなんらんではなからうか。ただこ
の法案を見ますと、局の分掌事務の一
項に、陸上警察或いは税關等と協調連
絡するといふような文句はありますか、
かようなことでは陸上警察を利用する
ことは到底でき得ないと存じます。又
必要あるときは附近の人の協力を求め
るといふようなことが法律に書いてあ
る。これはおかしい法律ではないかと
存じます。これらの点は必要あるとき

は陸上警察に協力を求めるというよう
なことになればつきり書けんであろう
か。附近の人に協力を求めるということ
とは、書かなくても当然なことであろ
うと思うのです。これらの点に
つきまして、運輸省当局においては、
はつきりとこの陸上警察を活用すると
いう法案に、内閣の相談において法案
を直される御意思がないかどうか承る
次第であります。

○政府委員(大久保武雄君)　只今この
法案の成案経過につきまして御質問が
ございましたが、この法案を作ります
際におきますては、内閣の審議室が中
心になりますて、各省集りましてこの
法律案の作案をいたしましたのであります
。尚又立案から今議會提案に至るま
で関係方面とも緊密なる打合せの下に
この法律案が制定されましたので、
決して運輸省の一方的な見解ではござ
いません。その点は御了承願いたいと
思ひます。

尚又陸海の緊密な連絡につきまして
は、この中に共助の規定がございます
けれども、そういうような規定更に
又それを超えまして、陸海の警察機関
が緊密なる常時連絡の方途を講じまし
て、お互に相助け合いまして、新ら
しい日本の治安に当りたい。かように
存じている次第であります。

○小林勝馬君　先程小泉委員から御質
問のあつた海難審判法二十二條の海難
審判所をどうしてこれに含めないの
か。そうしてこの二十二條におきまし
て、審判所の理事官は保安廳の職員か
ら選任するのかという質問があつたの
でございますが、これに対しまして答
弁がございませんでしたが、改めて御
質問申上げます。各條項におきまして、

海難審判、海上における海難の関係は多數入つておりますが、こういふ關係からしても統一すべきではなかろうかと思ひますので質問申上げす。

それから先程丹羽委員からも、私共からも再三質問申上げたのであります。が、定員その他の制限のうちにございまする件に關しましてちよつとお伺いしたいのでございますが、大体現在海上保安廳が発足した場合の職員数が一人万人を超えてはならないということになつておりますが、現在の御予定数はどのくらいに相成るのでありますか。それからこの百二十五隻の隻数を保有してよろしいという法案に相成りますが、現在何隻持つておられるか。地方機構にどれくらいの配船をしておられるか。海上保安廳機構、その機構案の中にある新潟、舞鶴、東海道、こういう關係でございまするが、これのどこへにどれくらいあるか。これは、只今答弁が若し御不自由でございましたら、書類で後程頂戴いたしたいと思ひます。

急から、日本の船が多く航行しておつされてどんどん進歩されて來た蠻いが

の点は必要あるとき 質問申上げます。各條項におきまして

ん次第でございます。併し理察官は檢

事と同じような立場におるわけでありまして、上司の命に従いまして職能を営む筋合であります。これは職責から申しましても海上保安廳の一部といったしまして海難審判法の究極的目的といたしておりますところの海難の調査、所以であると、かように考えまして理車官の方はこの保安廳機構の中に包摂方が総合的に機能を充実發展せしめる所いたしましたような次第でござります。

が大体九州沿岸に配置しております。あと十五隻が瀬戸内海から裏日本、北海道までありますて、特に東北から対して非常に困難をしておりますので、今後是非ともそちらの方に多く配置するよう考慮したいと思つております。その外掃海のために約三十隻の船がおります。それがまあ大体中心になる船でありますて、あと交通用の舟艇といしましては現在まで海運局で約百二、三十隻の船を持つております。その他最近大体第二復員局から約百隻のいろいろ／＼ランチ・サービスの船を配置轉換してあるのであります。これを各港に配置したいと思つておりますが、先ずどうもいろいろ／＼の点において修理などが十分にできておりませんので、これを本当に活用しますためには相当修理費が掛かるようなことになつております。地方、大体、多い所では百人乃至百四、五十人の人が配置されますし、小さな所は二、三十人程度の所もあると思いますが、これの細かいことは後から資料を差上げたいと思います。

○政府委員(山崎小五郎君) 大体海上保安としましても、警察通信と同じように特別な通信体系を作りたいと思つておりますが、これを何かにも自分のものにするということはいろいろ財政的な立場もありますし、或いは又通信の立場もありまして、できるだけ通信省の海運局をできる範囲は利用するという方法を考えまして、今こちらに通信所と書いてありますのは掃海管理業務としまして、第二復員局から引継いだ通信と、それから先程申しました通信省の海運局を利用する。どうしてもできない所だけをこちらの通信所として設置することを一應考えておりますが、この点につきましては通信省その他関係方面とのいろいろな折衝がまだ途中にございまして、はつきりどきどきこちらの通信網を持つとか、持たないとかいうことは具体的に説明し兼ねる段階にあるのであります。

保安廳との結び付きを考えた方が経済的ではないか。原則は御説明のあつた通り、將來海上保安廳が海面に関する問題を取扱うということについてお立てになることはよくあります。自治体警察、即ち民主的な今日の警察との結び付きをどこに求めるかということは、單に地理的な物理的な水面と陸上ということだけの区別よりも、實際の実情、人的關係の状態を見得るところにおいて結び付けるのがよいのではないか。先程からいろいろの御説明を聞いておりましても、例えば人員の点においても全体で一万人である。これを東京都についてみても或いは大阪についてみても、それ／＼の警察官の数といふものは非常に多い。又その中の水上に関する者だけを取つても極めて多い数になると思うのであります。そういうことを考えると、又東京の港でもそうでありますように、大阪でもそうであります。が、極く小さな舟が沢山水上生活者をもつておりまして、水面にはいわゆる水上の、陸上と同じような生活をしておる者が沢山あるのです。そういうような実情を見ますると、水面は保安廳である。而も國家的な大きな機構によつてこれをやるということよりも、小回りの利く地方々々の事情に委かすという方が適當ではないかと、こういうように考へるのであります。ですが、この点につきましても、もとより自治体警察についての、直接の指揮権をなさるわけには参るまいと思うのですが、國家的見地から日本が國家警察と自治体警察と二つに分れて、そうして國家全体の治安維持という見

地から見た場合に、果してそれがよいのであるか、私は自治体警察に或いは実際に力を與えて、そうしてそれとの結び付きを國家的見地において統合し、監督し、情報を得るというような建前がいいのではないかと、かように考えるのであります。それは只今申上げましたのは、大きな港湾についてでありまするが、午前中申上げましたようく浦戸湾に於ける高知市の状況、或いは宍道湖とか、霞ヶ浦とか、或いは秋田の八郎潟とかいうような所におきまする状態を見ますると、これはむしろ自治体の警察といいますか、地方的の実情に適したものにお委せになる態勢をとることが、むしろ適當ではないかということを今考ふるのでありまするが、この点につきまして警察の元締としての齋藤長官の御意見を一遍承わりたいと思うのであります。

家警察のことが沿岸をずっと縫つておるところのものを措置する必要があるということを警察法規定の際に我々申したのであります。これらの措置、即ち警察法を、海上保安廳法案が提出されました今日において、少くともこの辺に対する問題については十分なる措置が講ぜられておらないと考えますので、これらに対する何らかの措置を講ぜられるおつもりがあるのでありますか。どうでありますか。伺つて置きたいと思います。

特別の署を設け、特別のことはやらないで参りたい。自治体警察の方はできました。だけ現状を維持し、又自治体の見るところにより必要といたしまする場合に、は、或いは現状以上の設備をするか、分らないと思つておるのであります。御指摘のように東京都その他におきます。これらに対する警察は海上における警察という見地よりも、むしろ陸上における警察と同じ対象にならなければならんものでありますし、いろいろな関係からいたしまして、私は自ら海上署を閉鎖する、といふ措置に出ない限りは、又さよなら、なことがないと信じておるのであります。現状を維持いたしまして、こうして海上保安廳と密接な連絡を取りながら、おのづかその分野において海上の保安を担当するものと考えております。湖水につきましては、この海上保安廳は何ら関係を持たないのであります。例えば琵琶湖のこときものにつきましては、これは陸上警察の権限内にあります。湖水につきましては、この海上保安廳は十分治安を湖上において保つて行きたい、こういう考え方を持っております。

いうことを第一点として伺つて置きました。いわゆる港湾法の問題であります。

○政府委員(齋藤君) 警察法ににおける港湾監視官の権限は、主として海上の警察は特別な條項を設けることなしに、現在のままで実情に即した行き方をいたしたい、かうに考えております。

○兼岩傳一君 どの委員にお答え願うのか私は実は大臣に聞きたかったのですが、午後大臣がおられないのです。あるいは、齊藤委員から答えられるのが、又その答弁が不満足であれば一つ考えたいと思いますが、適当に御答弁願いたいのであります。

第一は、我々は道路、河川、港湾の建設或いは維持管理等に当つて來た者であります。が、道路や河川におきましては、維持管理を相當する者が同時にその取締もやつております。そうして非常に結果がいいのであります。港湾だけがこの二十一條に關係して、私どもの質問は全部二十一條になるのですが、この二十一條によりますと、内港の取締りだけが道路や河川と違つて、特に國家警察でその取締りをされるということに相成つております。私共の考えるところによれば、港、湾内、の取締、つまり港内水域の取締とか、或いは陸地を指定したり、轉錨を許可したり、或いは船舶が出たり入ったりすることの許可をするというような、その他そういう問題は敢て國家警察

ります。ところが二十一條はそうでは持つて行こうとしておる。而も現在京浜、関門、大阪、神戸、函館、長崎の六港については現在國家警察でやつておられるが、その外の重要な名古屋とか或いは新潟その他沢山の港では、現在地方廳が任せられて取締をやつておるのであります。それを六港を除く外の大半の港がやつておる。その地方廳が取締つておるものまでこの際この法律によつてわざ／＼國家警察に移すということの必要がどういう点からあるのか。どういうわけでそういうものわざ／＼取上げなければいけないのか。我々の考えはむしろ現在の六つの港のもとも地方廳に担当させて取締られた方が、國民の立場或いは港湾の利用者の立場からいって特にいいのではないかと考えておるが、全く私らの考え方と逆行されるその理由を明快に納得できるよう説明が願いたいということが、これが一点。

議員の一人として海上保安廳の法律案に対する請願を第一回國会において昨年の暮にいたしました。又第二回國会において再びそれをいたしました。而もその請願は現在長年の間港湾の管理をやつております東京都長官、愛知縣知事外十二府縣知事、大阪市長と名古屋市長、こういうものが連合いたしました。請願いたしました。いわば現在まで先程申しました六港を除く外の大部部分の港湾を多年運用して參った経験と、その意見を持つておる者があります。その請願が出ておるにも拘わらず、その請願が我々同僚委員にちつとも行き直らせないで、そうして一方的に中央官廳の起草したものを付議して来るといふやうやり方に對して、非常に僕は民主的國会運営の上から不満で、今朝から議事部長その他にどういふわけでそのことをしないのかと聞いておるのであります。一向納得が行かないのです。これは私は議院運営委員会なり、將來そいつた民主的でないやり方については、國会運営の問題として私は今後この問題は明らかにしたいと考えておりますが、取敢えず今日のこの運営ができるだけ民主的にやつて頂くために、欠陥を除去く意味で第三の点として一つ委員長に何らかそういう請願の趣旨が、つまり港湾の管理者側からの意見も皆さんに通るようになって貰いたいと思います。

定になつておりますが、三十八隻を中心になつております。尙又少し目度がついておりますのは、今やつております二十五隻の建造計画といふものは、いろいろ現在ある既存の船ができるだけ利用して、どうしてもできないものについて大体考へて行かなければならんと思ひます。従つて又その船につきましても、盤台や水路等のおのゝ、就きまして仕事の職務によりまして、その最も性能に適した船を設計して行くべきだと思ひます。それから陸地の警察が船の移譲問題でござりますが、これは先程陸地との関係を申しました線に従いまして、大体、今まで具体的には話が決まつておりませんが、大きい船は海上保安廳の方に廻し、それと引替へに陸上の警察の使用に適する小さい小型の船を廻したらどうかというふうないろいろ話が出ておるような点でございます。この点はまだ、一應のそういう考え方があるだけでありまして、具体的に何トンの船を廻すとか交換するというようなことは、今後の折衝に残つておりますが、以上の通りであります。

あと特別にこのために効力を失うといふ法律は余りないのであります。これが一應そういうことで念のための規定らしくでておる事情であります。
○新谷寅三郎君 大体分りましたが、齊藤長官もお見えになつておりますから、もう一應法令の関係についてお伺いしたいと思ひます。
先程來お聞きのように、陸上の警察と海上保安廳との仕事の……仕事と申しますか、権限の分界点につきまして、いろいろ各委員が疑問を持ち、それについて熱心な討議が行われておるわけであります。警察法によりまして、陸上の警察相互間の関係におきましても、相当はつきりとその権限の分界、従つてその責任の関係を明らかにしておる規定があります。この海上保安廳と警察法による警察との関係につきましては、今後詰合をした上で適当にやつて行くという御答弁、結論としてそういう御答弁だつたよう伺うのであります。この点は一般國民にも非常に關係のある問題でありますから、本來ならば法律を以て或る程度明確に規定せらるべき事項ではないかと思うのであります。併しその点は包括的なる御答弁であります。併し、その點は信頼するといったましても、今後もう少し細目に亘つて両者の關係を明らかにする法規をお出しになる必要があると思うのであります。この点について齊藤長官からもう一應御答弁を願いたいと思います。

質をはつきりして置いて頂きたいと思います。

○委員長(下條康吉君) 第一の審査の方法は、いろいろ御質問の内容が條的になつておりますから、別に改めて経論的、逐條的と分けないで、實際全部質問を願つて、質問が終わればつたことにいたしたいと思つております。

それから港則法は、正式の配付とうどどういうことが分りませんが、これは政府委員から配付がありましてお廻したものと思います。私ちつと堅守いたしましたが……。

○政府委員(大久保武雄君) 港則法は、まだ実は政府部内においても閣議決定には至つておりません。現在この港則法は関係方面と打合せ中のものであります。そういう関係でございす。御参考までに申上げて置きます。

○委員長(下條康吉君) それでは落さんと御説明を願います。

○説明員(蓬谷林吉君) 私は、只今許しを得ました東京都の港務所長をしております落合であります。

○委員長(下條康吉君) 速記を止めて。

(速記中止)

○委員長(下條康吉君) では速記を始めして。外に御質問ございませんで、ようか、政府に対して……。御質問が終つたことにしてよろしくございま

か。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(下條康吉君) それでは、この法案に対して何か御意見がありますか。

○兼岩博一君 私の修正の意見は、半

程二つの点を政府委員にお尋ねいたしましたけれども、どうも満足できる答弁がいすれも得られなかつたのであります。そして実際この港の事務を取扱つております関係から前申上げましたように中央集権化し、官僚化することは民主国家の方向と反対でござります。ただ統一せにやいけないとか、又抽象的な方針によつてこの二十一條が根拠付けられておるようであります。私が、私共船の利用者並びに國民一般の立場から、この二十一條の方針に反対であります。それが一つ。そして尙もう一つ、港則法なるものもまた吟味いたしておりません。従つて私はこの二十一條は抹消される。でこの問題は港則法を吟味する際に十分政府側の意見を聞くとともに、港を利用する人たち及び港を扱つておる立場、或いは地方公共團体の長なぞの意見を十分聞いて、この港則法案のときまでこの二十一條を抹消して留保して頂きたいのであります。で、先程政府委員からその説明がありました。或いはアメリカはどう、先進國ではむしろ今のよな形、つまりハーバード……オーソリティ、港廳の形で進められておりますし、又連合國として何をこの港湾行政に対して求めるかということについて、我々連繫も取つておるのであります。が、港湾行政に關して連合國側が関心を持つとすれば、それは各港に共通の法律が制定されて良好なる秩序を保持できればよいのであります。その責任の衝は國家警察であるか、地方警察であるか、國であるか、地方公共團体であるか、そういうことをいうていいないといふ事実は、大体私共すでに確かめておるところでありますので。こういう点

れておつたような状況であります。

間の権限關係を明確にすることが望ましになつたものでありますか。その性

○鶴岩傳一君 私の修正の意見は、先

るところでありますので、こういふ点

は少くもんと譲歩いたしましても、
そいつた問題は港則法を吟味する際
に譲られれば十分であります。直
ぐに議論するならば、私共はむしろこ
の原則に二十一條に反対であります
が、反対として抹消されるか、或いは
留保される意味においてこれを除かれ
るかは、同僚各位の委員のお考へでよ
ろしうございますが、いずれにしてあ
るの二十一條はどちらかの意味におい
て削除したい。私の意見はこういう方
向に反対であるという意味において削
除したい。これが私の意見であります。

○小林勝馬君 今日は朝から立て続け
に審議して頂きました。皆さんもお疲
れのようでございますし、尚ほ今の港
則法案もまだ目を通す時間もないよう
でございますから、一應これくらいで
散会の動議を提出いたしたい次第でござ
ります。

○丹羽五郎君 私も小林君の散会の動
議に賛成であります。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

○鶴岩傳一君(下條康麿) それでは今日
はこれで散会することにいたしまし
て、明日午前十時からこの会を續けた
いと思います。それでは本日はこれで
散会いたします。

午後四時十一分散会

出席者は左の通り。

決算委員長 岩崎正三郎君
委員 理事 太田 鮎見君
委員 中川 幸平君
委員 下條 康麿君
委員 西山 魚七君
委員 北村 一男君

治安及び地方制度委員会	
委員長	吉川末次郎君
委員	中井 光次君
委員	三七君
委員	草葉 黒川 武雄君
委員	岡本 隆圓君
委員	阿竹賀次郎君
理事	丹羽 五郎君
理事	橋本萬右衛門君
委員	小泉 秀吉君
委員	中村 正雄君
委員	大隅 恵二君
委員	加藤常太郎君
委員	植竹 春彦君
委員	小林 勝馬君
委員	高橋 啓君
委員	飯田精太郎君
委員	新谷寅三郎君
委員	北條 秀一君
委員	山崎小五郎君

運輸及び交通委員会	
委員長	東京都港務所 長 落合 林吉君
委員	小野 哲君
委員	駒井 藤平君
委員	鈴木 恒君
委員	山崎 千田 正君
説明員	平野善治郎君
説明員	小野 哲君
運輸事務官	駒井 藤平君
不法入港船監視本部	鈴木 恒君
大久保武雄君	山崎 千田 正君
東京都港務所 長 落合 林吉君	東京都港務所 長 落合 林吉君

昭和二十三年六月十二日印刷

昭和二十三年六月十四日發行

參議院事務局

印製者 印 制 局